

# 国内経済要録

◇「中期財政展望」

大蔵大臣は2月6日、昭和55年度までの国の財政の歳

出と歳入を見通した「中期財政展望」を国会に提出した。同展望は先に閣議了解された「昭和50年代前期経済計画概案」の指標をもとに計算して、特例国債が55年度にゼロになる場合(ケースⅠ)と、54年度にゼロになる場合(ケースⅡ)の2通りの試算からなっている。試算の結果は以下のとおり。

55年度までの中期財政収支試算年次別内訳

ケースⅠ		(単位・億円)						
		50年度 (補正後)	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	50～55 年度平均 伸率
歳 出	公 共 投 資	39,600	43,900	51,200	59,700	69,700	81,300	15.5%
	振 替 支 出	48,400	59,300	68,800	79,900	90,100	101,700	16.0
	そ の 他	109,400	123,100	141,600	162,900	182,400	204,300	13.3
	(小 計)	197,400	226,300	261,600	302,500	342,200	387,300	14.4
	国 債 費	11,000	16,700	23,300	30,200	37,400	44,200	32.0
	合 計	208,400	243,000	284,900	332,700	379,600	431,500	15.7
歳 入	税 収	138,000	161,400	200,600	249,400	297,900	355,800	20.9
	税外・その他収入	15,600	8,800	9,000	9,500	10,000	10,500	△ 7.6
	(小 計)	153,600	170,200	209,600	258,900	307,900	366,300	19.0
	公 債 金 収 入	54,800	72,800	75,300	73,800	71,700	65,200	3.5
	(うち特例公債)	( 22,900)	( 37,500)	( 34,100)	( 25,700)	( 15,500)	( 0)	
	合 計	208,400	243,000	284,900	332,700	379,600	431,500	15.7
(参 考)	公債対象経費	34,000	35,500	41,400	48,300	56,400	65,800	14.1
	公債依存度	26.3%	29.9%	26.4%	22.2%	18.9%	15.1%	—
	公債残高	153,000	226,000	302,000	375,000	448,000	514,000	—

ケースⅡ		(単位・億円)						
		50年度 (補正後)	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	50～55 年度平均 伸率
歳 出	公 共 投 資	39,600	43,900	51,200	59,700	69,700	81,300	15.5%
	振 替 支 出	48,400	59,300	68,800	79,900	90,100	101,700	16.0
	そ の 他	109,400	123,100	141,600	162,900	182,400	204,300	13.3
	(小 計)	197,400	226,300	261,600	302,500	342,200	387,300	14.4
	国 債 費	11,000	16,700	23,200	29,700	35,900	41,600	30.4
	合 計	208,400	243,000	284,800	332,200	378,100	428,900	15.5
歳 入	税 収	138,000	161,400	204,000	257,900	312,400	355,800	20.9
	税外・その他収入	15,600	8,800	9,000	9,500	10,000	10,500	△ 7.6
	(小 計)	153,600	170,200	213,000	267,400	322,400	366,300	19.0
	公 債 金 収 入	54,800	72,800	71,800	64,800	55,700	62,600	2.7
	(うち特例公債)	( 22,900)	( 37,500)	( 30,600)	( 16,700)	( 0)	( 0)	
	合 計	208,400	243,000	284,800	332,200	378,100	428,900	15.5
(参 考)	公債対象経費	34,000	35,500	41,400	48,300	56,400	65,800	14.1
	公債依存度	26.3%	29.9%	25.2%	19.5%	14.7%	14.6%	—
	公債残高	153,000	226,000	298,000	363,000	419,000	482,000	—

(備考) 試算の前提および要領

1. 先に閣議了解された「昭和50年代前期経済計画概案」の次のような指標を参考としている。

① GNP伸び率の50～55年度平均…実質6%強、名目13%強

「計画期間の前半においては、やや高めの経済成長を維持」

「計画期間後半以降緩やかな長期安定成長路線が定着」

② 政府固定資本形成…50～55年度平均伸び率実質7%程度、名目14%弱、55年度までの累積投資額おおむね100兆円。

③ 政府から個人への移転…50～55年度名目伸び率17%程度、55年度における対国民所得比10%弱。

④ 税および税外負担率(対国民所得比)…48～50年度平均に対し計画期間中に対国民所得比3%程度上昇。

2. 一般会計予算の歳入、歳出を試算するに際し、上記諸指標を手掛りとして次のように想定。

① 名目GNPおよび国民所得伸び率

(52年度) (53年度) (54年度) (55年度)

15% 15% 12% 12%

② 歳入については、国税負担率(専売納付金を含み、特別会計収入を除く国税収入の国民所得に占める割合)が48～50年度平均(13.2%)から55年度15.2%に2%上昇するものとし、55年度の歳入を計算した。

③ 歳出については「公共投資」「振替支出」「その他」および「国債費」に分け、それぞれ次のように想定した。

「公共投資」…50～55年度平均伸び率15.5%、各年度等率。

「振替支出」…50～55年度平均伸び率16.0%、各年度はGNP伸び率にスライドして伸びるものとした。

「その他」…GNP伸び率と同率。

「国債費」…現行の発行条件で計算。

なお、歳入歳出の項目区分は国民経済計算上の概念を参酌して設定。

表中のケースの説明ケースⅠ…55年度の国税負担率が15.2%となるよう52～55年度の4年間の歳入がGNP伸び率の一定割合で伸びると仮定。

ケースⅡ…54年度に特別公債がゼロとなるよう52～54年度の3年間の歳入がGNP伸び率の一定割合で伸びると仮定。

#### ◇「中期地方財政展望」

自治大臣は2月24日、昭和55年度までの地方財政の歳入と歳入を見通した「中期地方財政展望」を国会に提出した。同展望は先到大蔵省がまとめた国の「中期財政展望」に対応して作成されたもので、先に閣議了解された

「昭和50年代前期経済計画概案」およびそれに基づいて試算された「中期財政展望」の諸指標をもとに計算されているが、国の「中期財政展望」のそれぞれの場合に対応した2通りの試算からなっている。試算の結果は以下のとおり。

#### 中 期 地 方 財 政 展 望 (51～55年度)

ケースⅠ

(単位・億円)

		50年度 (補正後)	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	50～55 年度平 均伸率
歳 出	公 共 投 資	74,400	84,800	96,100	109,000	123,500	140,100	13.5%
	振 替 支 出	25,500	30,200	35,400	41,400	47,100	53,600	16.0
	公 債 費	9,600	14,000	17,800	21,900	25,000	28,000	23.7
	そ の 他 の 支 出	110,800	123,600	142,200	163,500	183,100	205,100	13.1
	合 計	220,300	252,600	291,500	335,800	378,700	426,800	14.1
歳 入	一 般 財 源	125,200	143,700	161,000	197,000	232,400	275,100	17.0
	国 庫 支 出 金	58,200	64,600	75,000	87,000	99,400	113,600	14.3
	地 方 債	24,900	29,200	18,900	21,400	24,300	27,600	2.1
	そ の 他 の 収 入	12,000	15,100	17,400	20,000	22,400	25,100	15.9
	合 計	220,300	252,600	272,300	325,400	378,500	441,400	14.9
要 調 整 額		—	—	19,200	10,400	200	—	—
(参 考)	地方債依存度(%)	11.3	11.5	6.9	6.6	6.4	6.3	—
	地方債残高	86,000	115,000	136,000	155,000	176,000	201,000	—

ケースⅡ

(単位・億円)

		50年度 (補正後)	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	50～55 年度平 均伸率
歳 出	公 共 投 資	74,400	84,800	96,100	109,000	123,500	140,100	13.5%
	振 替 支 出	25,500	30,200	35,400	41,400	47,100	53,600	16.0
	公 債 費	9,600	14,000	17,800	21,900	25,000	28,000	23.7
	そ の 他 の 支 出	110,800	123,600	142,200	163,500	183,100	205,100	13.1
	合 計	220,300	252,600	291,500	335,800	378,700	426,800	14.1

		50 年 度 (補正後)	51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度	55 年 度	50～55 年度平 均伸率
歳 入	一 般 財 源	125,200	143,700	161,900	199,200	236,100	275,100	17.0 %
	国 庫 支 出 金	58,200	64,600	75,000	87,000	99,400	113,600	14.3
	地 方 債	24,900	29,200	18,900	21,400	24,300	27,600	2.1
	そ の 他 の 収 入	12,000	15,100	17,400	20,000	22,400	25,100	15.9
	合 計	220,300	252,600	273,200	327,600	382,200	441,400	14.9
要 調 整 額		—	—	18,300	8,200	—	—	—
(参 考)	地方債依存度(%)	11.3	11.5	6.9	6.5	6.4	6.3	—
	地 方 債 残 高	86,000	115,000	136,000	155,000	176,000	201,000	—

(備考)

1. 試算の前提および要領
- (1) 先に閣議了解された「昭和50年代前期経済計画概案」の次のような指標を参考としている。
- ① GNP伸び率の50～55年度平均…実質6%強、名目13%強  
「計画期間の前半においては、やや高めの経済成長を維持」  
「計画期間後半以降緩やかな長期安定成長路線が定着」
- ② 政府固定資本形成…50～55年度平均伸び率実質7%程度、名目14%弱、55年度までの累積投資額おおむね100兆円。
- ③ 税および税外負担率(対国民所得比)…48～50年度平均に対し、計画期間中に対国民所得比3%程度上昇。
- (2) 先に国会に提出された国の「財政収支試算」における次のような想定(以下「国の想定」という)を参考としている。
- ① 名目GNPおよび国民所得伸び率 (52年度) (53年度) (54年度) (55年度)  
15% 15% 12% 12%
- ② 国税負担率(専売納付金を含み、特別会計収入を除く国税収入の国民所得に占める割合)は、48～50年度平均(13.2%)から55年度15.2%に2%上昇する。
- ③ 公共投資 50～55年度平均伸び率 15.5%、各年度等率。
- ④ 振替支出 50～55年度平均伸び率 16.0%、各年度はGNP伸び率にスライドして伸びる。
- (3) 地方財政の歳入、歳出を試算するに際しては、地方財政計画額を基礎とし、また、上記諸指標および国の想定を手掛りとして、次のような想定をした。
- ① 名目GNP及び国民所得伸び率 国の想定と同じとした。
- ② 歳出については、国民経済計算上の概念を参照し、国の財政収支試算に準じて、「公共投資」、「振替支出」、「公債費」および「その他の支出」に分け、それぞれ次のように想定した。  
「公共投資」…50～55年度平均伸び率 13.5%、各年度等率とした。  
「振替支出」…50～55年度平均伸び率 16.0%、各年度はGNP伸び率にスライドして伸びるものとした。  
「公 債 費」… 51年度において想定される発行条件で計算した。  
「その他の支出」…GNP伸び率と同率とした。
- ③ 歳入については、その性質に従って大別することとし、「一般財源」、「国庫支出金」、「地方債」および「その他の収入」に分け、それぞれ次のように想定した。  
「一般財源」…地方税負担率(地方税収入の国民所得に占める割合)は、48～50年度平均(6.9%)から、55年度7.9%に1%上昇し、国の税収中地方交付税に配分される割合は変わらないものとした。  
「国庫支出金」…歳出の「公共投資」に対応するものは、平均14.5%、「振替支出」に対応するものは、平均16.0%、「その他の支出」に対応するものは、GNP伸び率と同率で伸びるものとした。  
「地 方 債」…公共投資の伸びに対応して伸びるものとした。  
「その他の収入」…GNP伸び率と同率とした。
2. 表中のケース等の説明
- (1) ケースⅠおよびケースⅡは、それぞれ国の財政収支試算のケースⅠおよびケースⅡに対応しているが、この両者の差異は、52～54年度において生ずる国の税収の差異に伴う一般財源額の差異のみである。
- (2) 「要調整額」には、歳出が歳入を超える額を掲げている。
- (3) 「地方債依存度」は、地方債の額を歳入の合計額で除して求めている。